



- ふくしまに対するイメージに「どちらともいえない」とする人の割合が増加するなど、本県への関心度が低下する「風化」が進んでいる。一方で、観光や教育旅行の宿泊者数、一部の農産物の価格は原発事故前の水準に回復していないなど、依然として根強い風評が残っている。また、長期にわたる廃炉等により、新たな風評が生じる懸念もある。
- このため、風評・風化対策強化戦略の下、国、市町村、関係団体との連携を強化し、本県の魅力と正確な情報を国内外へ積極的に分かりやすく発信するとともに、事業者への強力な支援、県外への語り部派遣の拡充等に取り組み、県産品や地域の魅力、震災の記憶や福島復興の現状が着実に多くの方々に伝わり、本県への共感の輪が更に広がるよう取り組んでいく。
- また、国に対しては、国、県、市町村、関係団体それぞれ、並びに県と市町村等が連携して取り組む対策などに、十分な財源を確保するよう強く求めていく。

令和7年度 風評・風化対策主要事業

県産品の販路回復・開拓

○ 県産品風評対策事業

(県産品振興戦略課) **66,663千円**

輸入規制が撤廃された米国やEU等において、県産酒及び県産米を中心としたプロモーション等を実施し、安全性やおいしさを全世界に発信。

○ 福島県産水産物競争力強化支援事業

(水産課) **565,000千円**

水産物のエコラベルの取得や高鮮度出荷体制の整備、量販店への販路確保の取組等を支援。

○ ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業（「ふくしま」ブランド拡大推進対策）

(農産物流通課) **824,465千円**

「ふくしま」ならではのブランド力の向上、「オールふくしま」での販路拡大に取り組む。

○ 県産品振興戦略実践プロジェクト

(県産品振興戦略課) **85,523千円**

ふくしま応援シェフ、県観光物産交流協会等と連携し、県産品の情報発信と海外販路拡大に取り組む。

観光誘客の促進

○ ホープツーリズム運営・基盤整備事業

(観光交流課) **216,659千円**

ホープツーリズムのコンテンツ等の情報を集積した総合窓口等の運営、観光客向けの情報発信を行う。

○ 福島インバウンド復興対策事業

(観光交流課) **356,577千円**

海外向けのSNSによる情報発信の強化やインバウンドビジネス向けのセミナーの開催等による受入体制の強化など、戦略的なインバウンド誘致を展開。

○ 教育旅行復興事業

(観光交流課) **288,942千円**

県外の学校へのバス経費補助や探究学習プログラム磨き上げのためのモニターツアー、合宿の誘致強化支援、学校や旅行会社への継続的な営業を実施。

○ ふくしまデスティネーションキャンペーン事業

(観光交流課) **555,235千円**

プレDC (R7.4~6月) の開催、本番DCに向けた取組など、官民一体で更なる誘客を図る。

国内外への正確な情報発信

○ チャレンジふくしま戦略的情報発信事業

(広報課) **456,552千円**

市町村、企業、大学等との連携・共創、様々な媒体等によりふくしまの今と魅力を強力に発信。

○ 風評・風化対策強化事業

(風評・風化戦略室) **101,641千円**

首都圏や西日本等において、市町村等と連携し、ふくしまの今と魅力を強力に発信。

○ 東京2025デフリンピック関連復興推進事業

(スポーツ課) **84,488千円**

来県する世界各国の選手団へのおもてなし等を通じて、本県の復興状況や魅力を国内外に発信。

○ 次世代へつなぐ震災伝承事業

(生涯学習課) **24,992千円**

語り部団体等の連携強化や、人材育成、県外への語り部派遣を行う。

○ 大阪・関西万博を活用した風評払拭事業

(観光交流課) **63,528千円**

国内外の来場者へ福島の現状を正しく伝える。

土台となる取組

○ 緊急時・広域環境放射能監視事業 (原子力防災課) **66,983千円**

原発事故に伴う放射性物質の拡散に対する環境監視を行うとともに、測定結果を広く公表し、正確で分かりやすい情報発信に努める。

○ 食の安全・安心推進事業 (消費生活課) **89,825千円**

原発事故の影響を踏まえ、放射能や食の安全性をテーマとした説明会等を実施し、消費者の理解促進を図る。